

2024年3月期決算説明資料

アルファグループ株式会社 （証券コード：3322）

1. 2024年3月期 決算実績

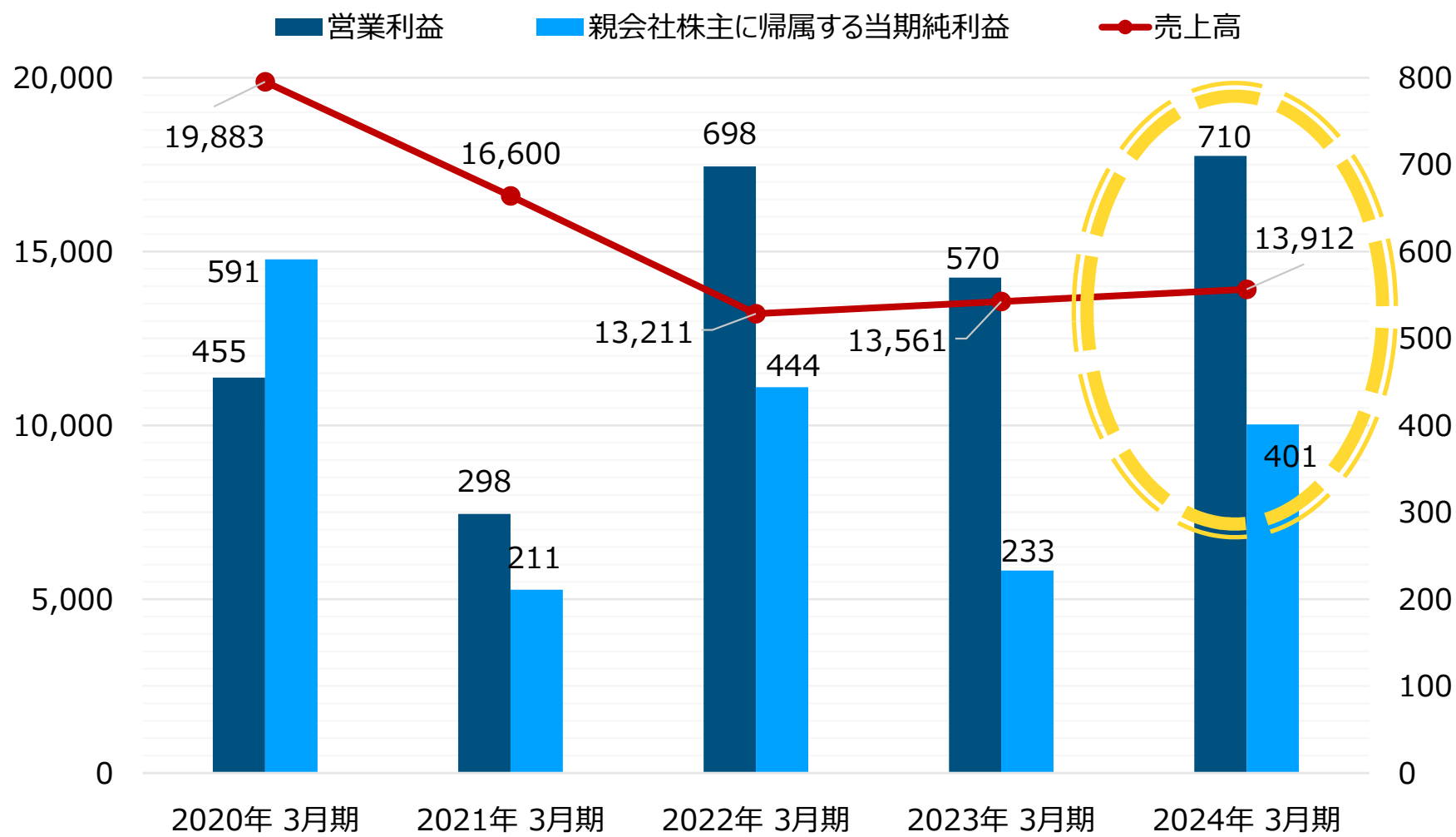
2024年3月期決算実績：決算概要

(単位：百万円)

	2024年3月期 通期累計実績	2023年3月期 通期累計実績	対前年 実績増減額	対前年 実績増減率
売上高	13,912	13,561	351	2.6%
営業利益	710	570	140	24.5%
経常利益	746	548	198	36.0%
親会社に帰属する 当期純利益	401	233	168	71.8%

2024年3月期決算実績：業績推移

(単位：百万円)



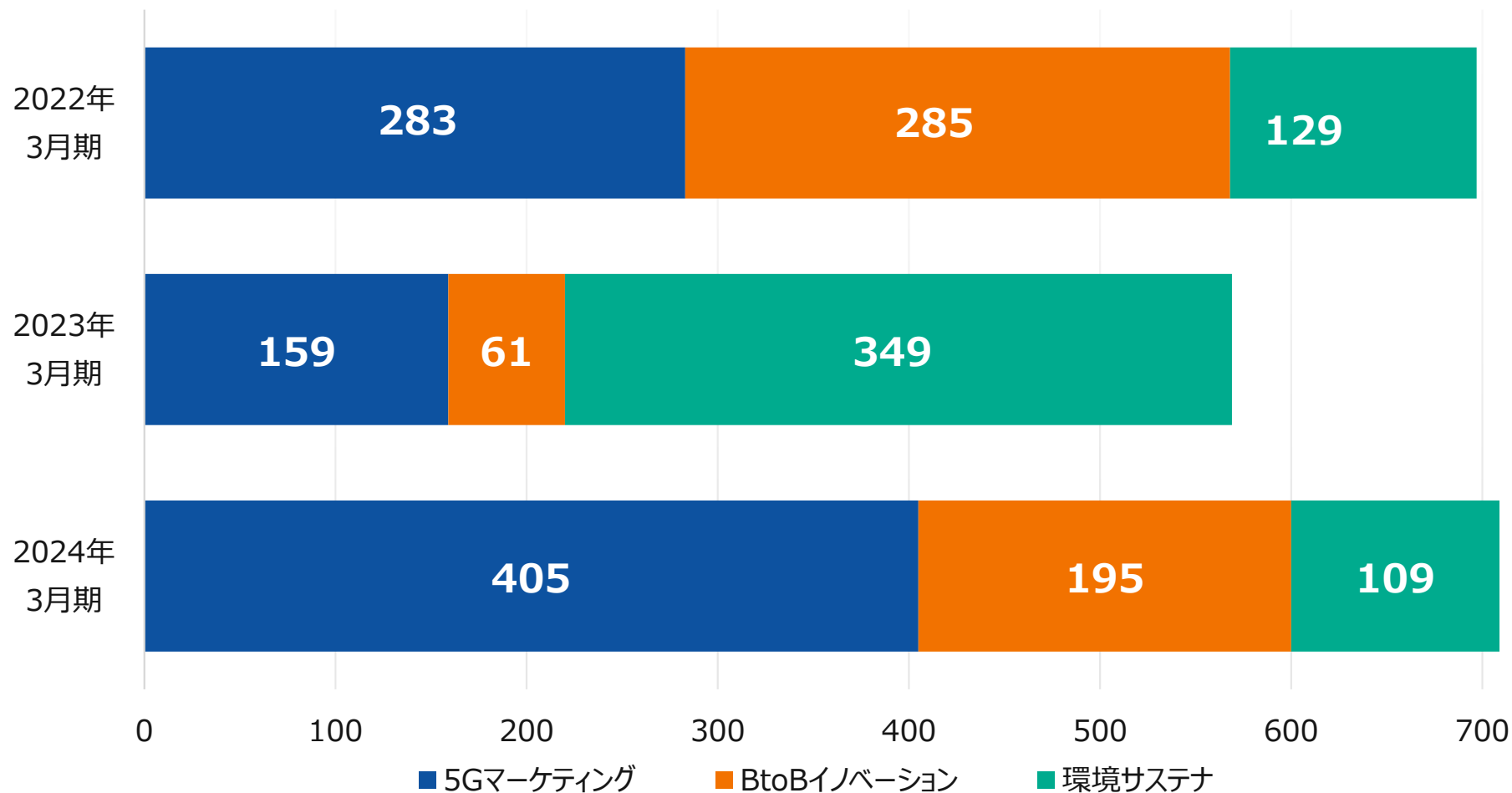
2024年3月期決算実績：セグメント別業績

(単位：百万円)

		2024年3月期 通期累計実績	前年実績	増減額	比率
売上高	5Gマーケティング	10,756	10,365	391	3.8%
	BtoBイノベーション	771	712	59	8.2%
	環境サステナ	2,390	2,495	▲105	▲4.2%
営業利益	5Gマーケティング	405	159	246	154.3%
	BtoBイノベーション	195	61	134	219.0%
	環境サステナ	109	349	▲240	▲68.7%

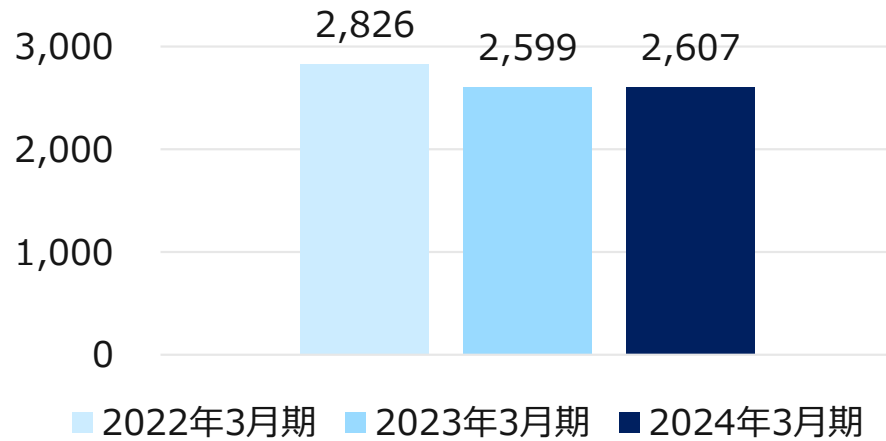
2024年3月期決算実績：セグメント別利益推移

(単位：百万円)

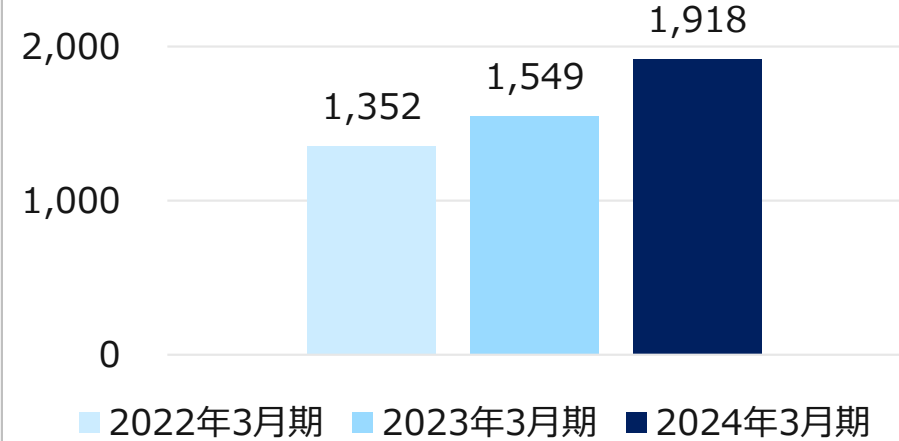


2024年3月期決算実績：財務状況

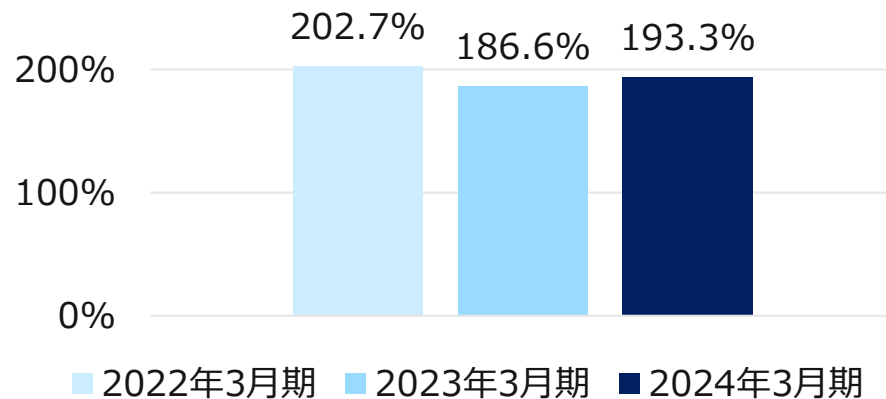
現金および預金



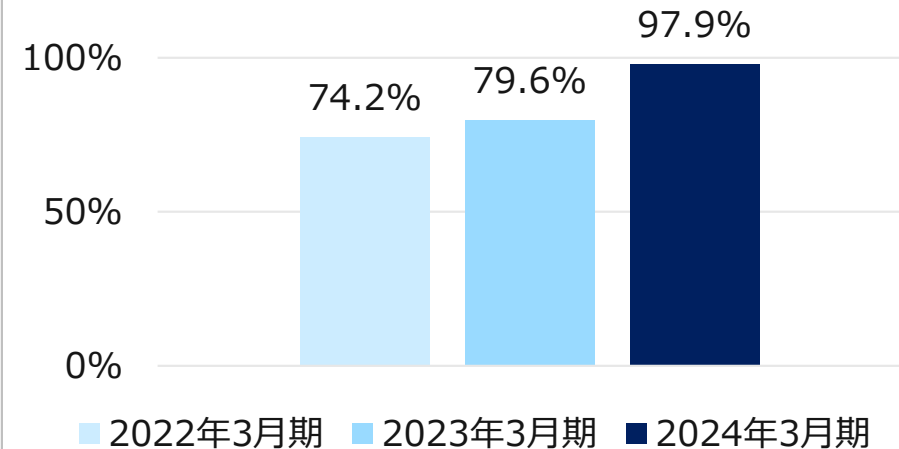
借入金



流動比率



負債比率



2024年3月期決算実績：総括

- **5Gマーケティング事業では、リアル店舗網を通じた営業活動を進める一方で販管費の圧縮に努めるなど堅調に収益を確保するとともに、オンラインによる新販路も拡張し、また人材需要の増大に対応して販売ショッパ特化型の人材派遣においても事業拡大に注力した結果、大きく増益**
- **BtoBイノベーション事業では、コロナ禍収束に伴い市場において見られた需要回復を背景としてオフィス文具通販は順調に推移し、また医療・社会福祉法人向けのコンサルティングサービスなどの新商材・サービスへの投資が一段落し収益化の段階へと移行した結果、増収増益**
- **環境サステナ事業では、順調に導入施設を増加させているLED照明の販売・レンタル、太陽光発電や電力小売等で着実に積み上げた収益を、今後の収益基盤確立のため、当期から本格的に始動したEV充電サービスに積極的に再投資した結果、減益**

2. 通期業績予想

通期業績予想：概要

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期業績予想	2024年3月期 実績	対前年 実績増減額	対前年 実績増減率
売上高	13,800	13,912	▲112	▲0.8%
営業利益	634	710	▲76	▲10.7%
経常利益	666	746	▲80	▲10.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	406	401	5	1.1%

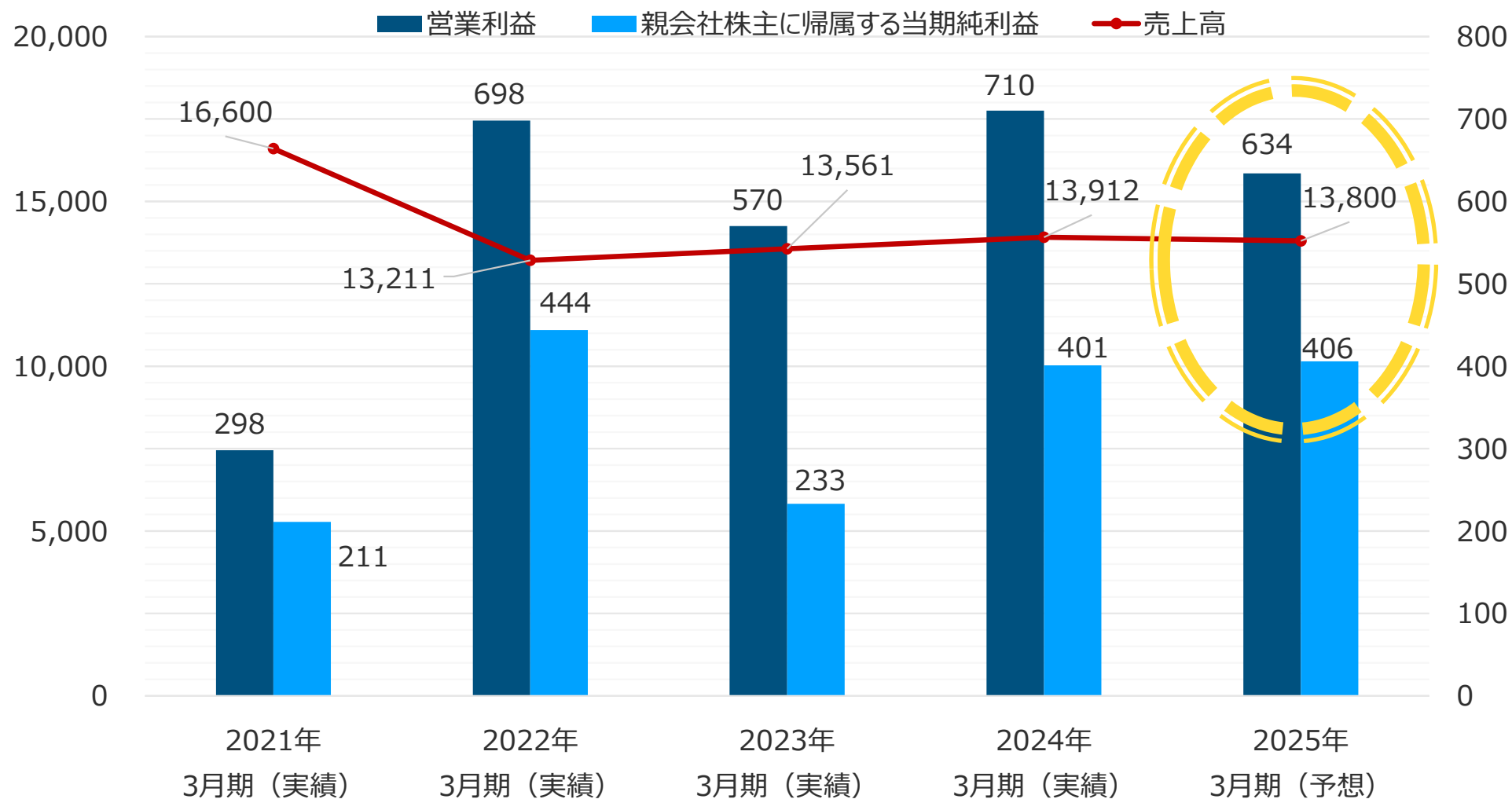
通期業績予想：セグメント別予想

(単位：百万円)

		2025年3月期 通期業績予想	前年実績	増減額	比率
売上高	5Gマーケティング	9,270	10,756	▲1,486	▲13.8%
	BtoBイノベーション	852	771	81	10.5%
	環境サステナ	3,677	2,390	1,287	53.8%
営業利益	5Gマーケティング	381	405	▲24	▲5.9%
	BtoBイノベーション	237	195	42	21.5%
	環境サステナ	16	109	▲93	▲85.3%

通期業績予想：推移

(単位：百万円)

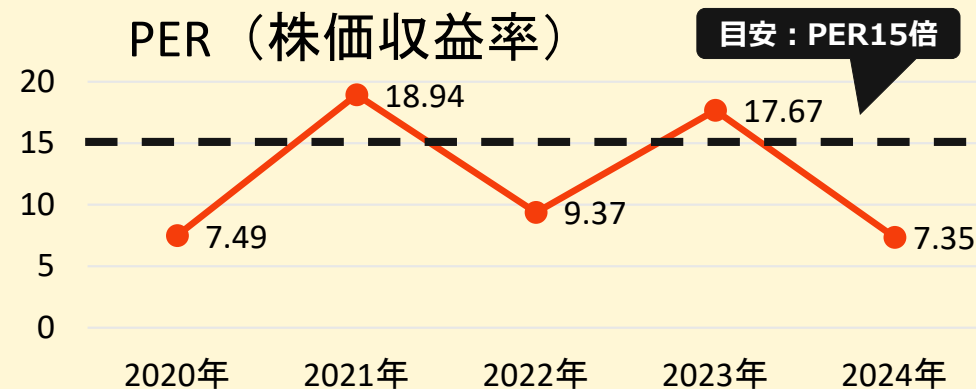
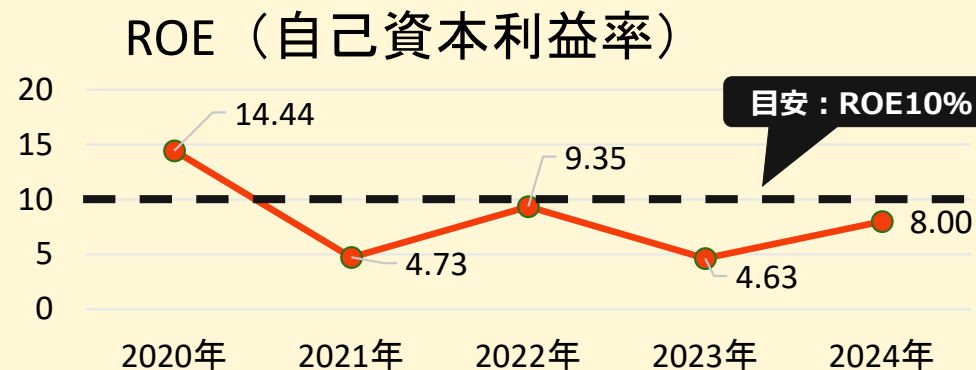
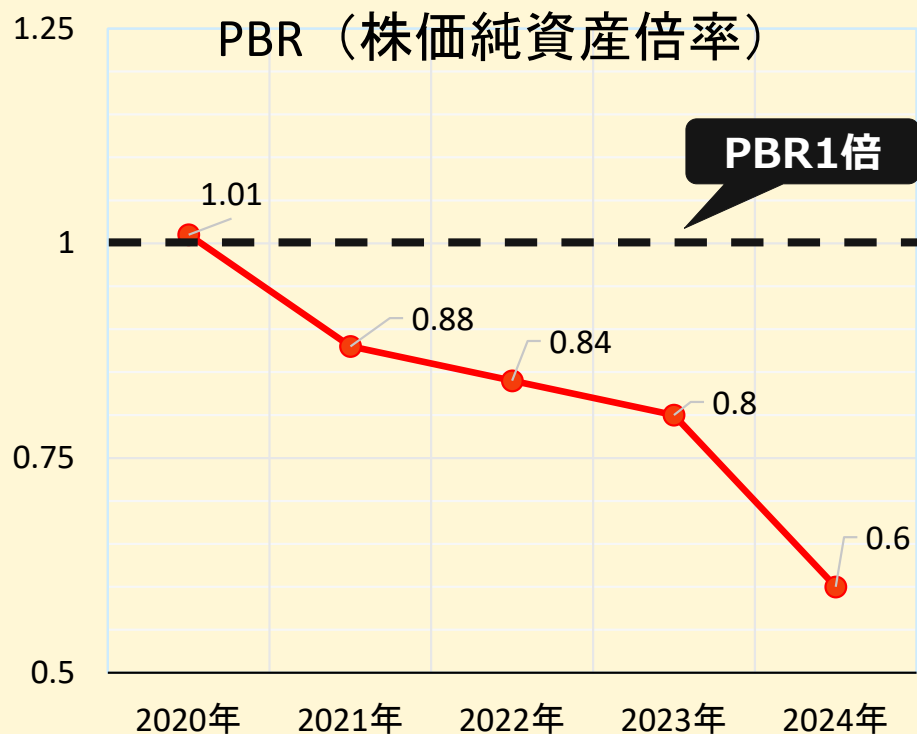


3. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

現状分析①

PBR*の現状認識

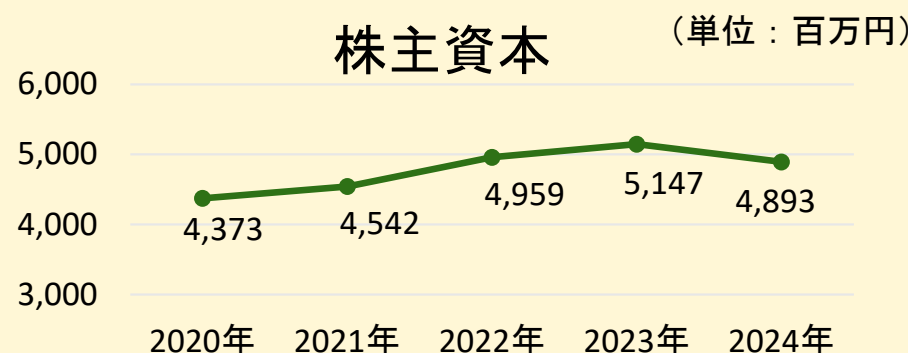
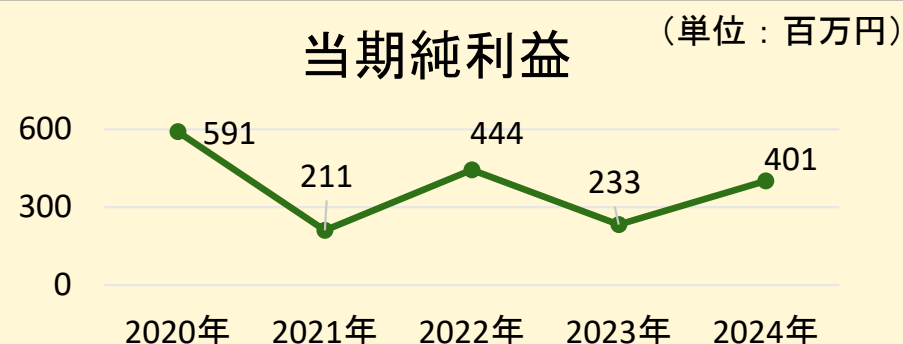
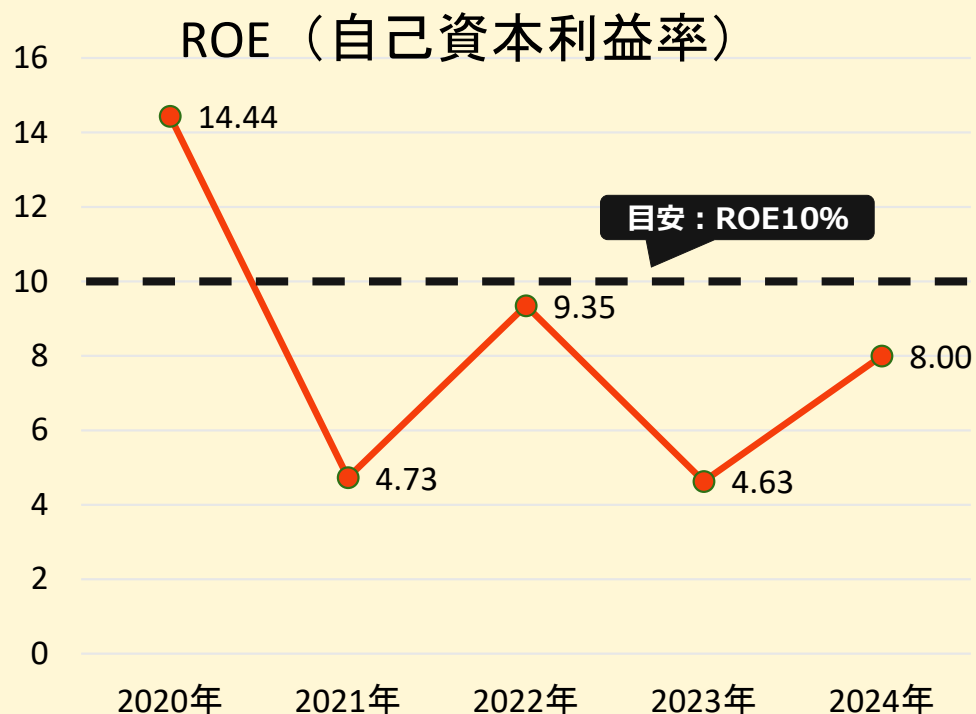
過去5年間にわたり、当社のPBR（株価純資産倍率）は徐々に減少し、1倍を下回る状況が継続
PBRをROEとPERに分解すると、いずれも当期純利益の増減（次項明記）に伴い上下している
2024年3月期のPBRの減少は、PERの減少によるものといえる



※) $PBR = ROE \times PER$

ROE*の分析

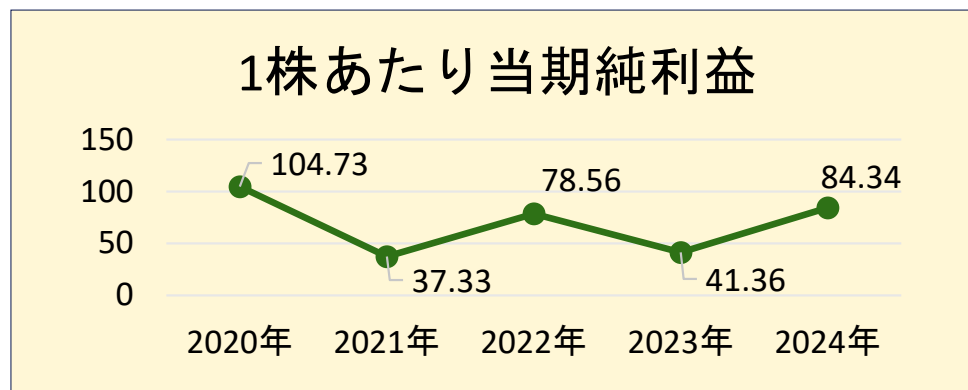
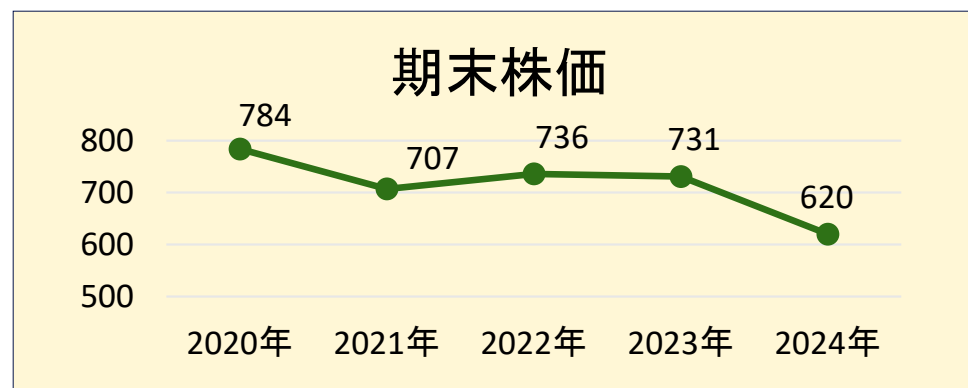
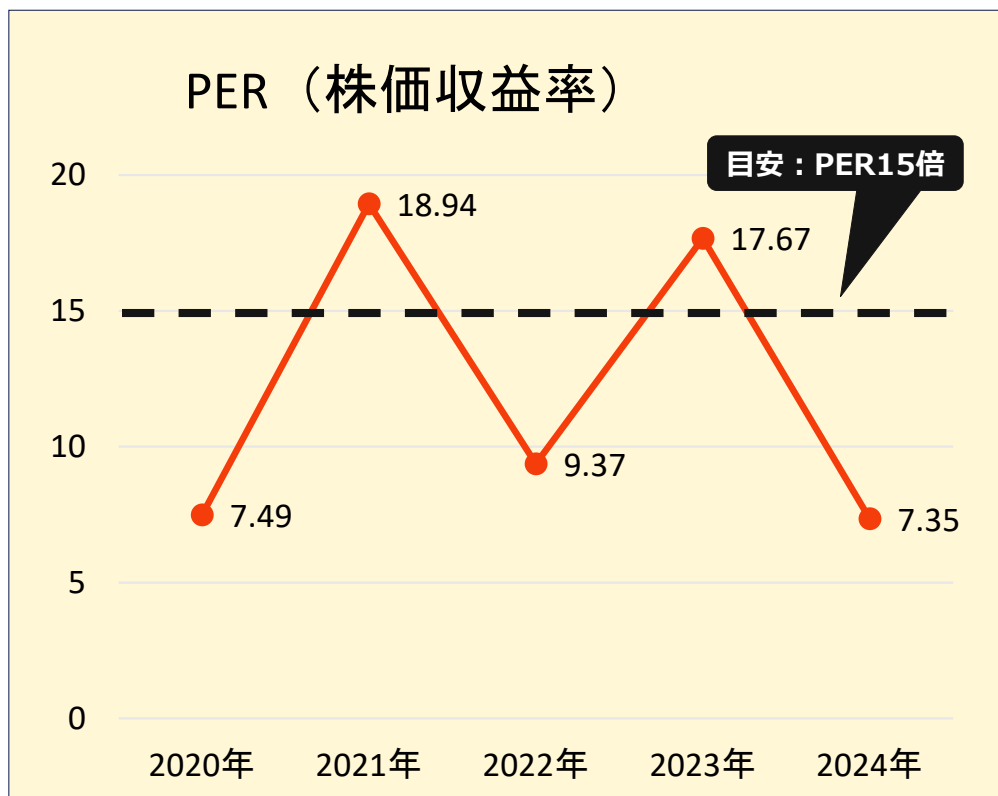
2020年3月期を最後に、増減はあるものの10%を下回る傾向
 増減の要因は主に当期純利益の増減によるが、高水準の年は特殊事情（特別利益等）の発生によるため
 直近期の8%程度が当社の実状を示した数値と判断すべき



*) ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本 (期初期末平均)

PER*の分析

2023年3月期までの株価は750円前後で推移していたものの、2024年3月期には620円まで下落
2024年3月期は、1株あたり純利益については増加している一方で株価が減少しているため、
当社株価は利益の推移にかかわらず変動していることが窺える



*) $PER = \text{期末株価} \div \text{1株あたり当期純利益}$

企業価値・株式価値の向上に向けて

戦略・目標

現状のPBR 1倍割れの要因は

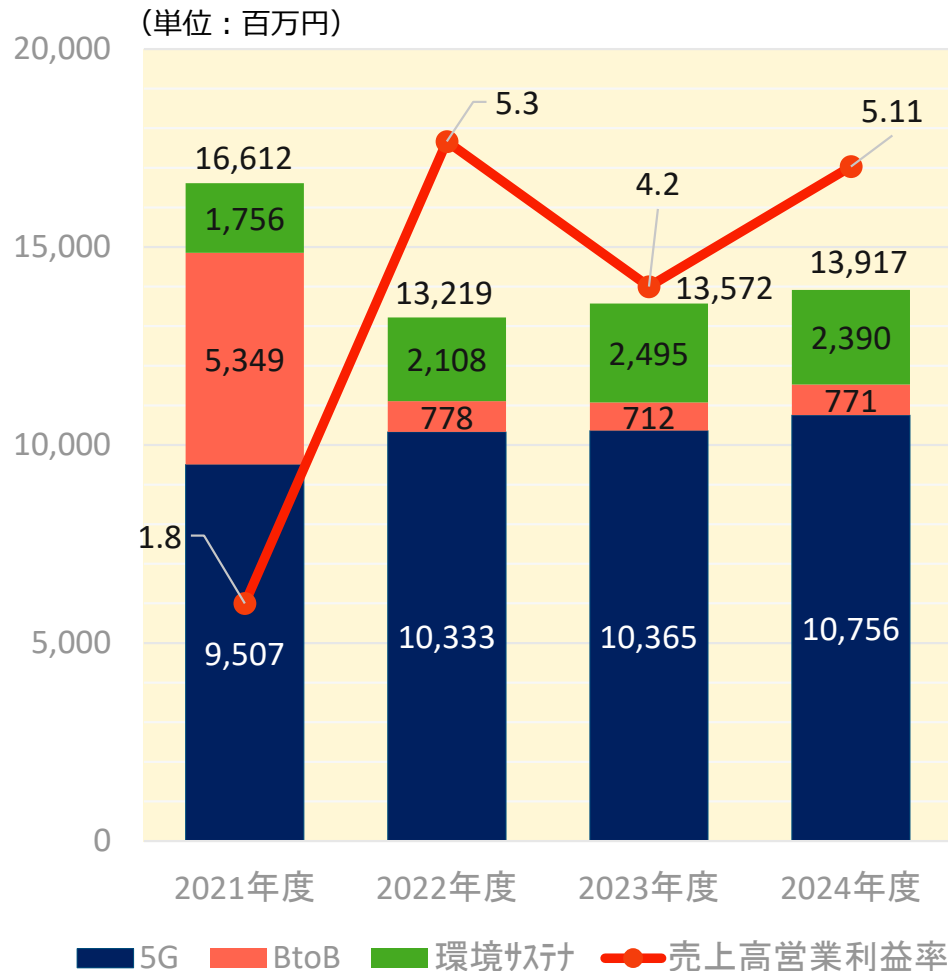
- ① 当社の収益力が未だ十分な水準にないこと
- ② 利益の推移に株価が連動しておらず、市場への訴求力に欠けることだと考えられる

この改善のためには、以下が不可欠

- 1) 成長性に富んだ新事業を開拓して稼ぐ力を強化（今期目標は売上高営業利益率ROE4.59%、ROE8.04%）
- 2) 当社の成長戦略が市場に正しく認識されること
→具体的な戦略として以下を設定

戦略	期間	目標
戦略的投資の最適化と成長分野への集中投資	短中期 (1-2年)	<ul style="list-style-type: none">・5Gマーケティング、BtoBイノベーション、環境事業への集中投資により市場での競争力強化と安定収益の確保・PBR1倍割れ解消に向けた基盤構築を行い、効率的な資本配分とコスト管理の徹底
効率的な資本配分とコスト管理の徹底	中期 (2-3年)	<ul style="list-style-type: none">・資本効率の向上を図るため、不採算事業の見直しやコスト削減策を実施・資本の有効活用により自己資本利益率（ROE）を改善しPBR向上への貢献・投資リスク管理を強化し、市場の変更に強い堅牢な財務基盤の構築・長期的な成長基盤の確立と株主価値の向上
長期的な成長基盤の確立と株主価値の向上	長期 (3年以上)	<ul style="list-style-type: none">・持続可能な成長と株主価値の最大化を目的に、イノベーションと顧客満足向上・新規事業や技術開発による新商品・サービスの創出を進め、市場ニーズに迅速な対応・株主還元策の見直しによる、定期的な配当や自己株式買い戻しを通じて、投資家信頼の獲得と持続的な企業価値の向上

売上高・営業利益率



各事業の取組み

5G

代理店網の強化により実店舗からの安定収益を確保しつつ、WEBを通じた携帯販売の拡大のため独自に運営するWEBメディアのコンテンツ充実化、及び人材需要の高まりを受けた派遣人材の確保と育成、派遣対象業種の拡大に尽力。市場の波を捉えた事業展開により、実店舗における携帯販売に次ぐ第2、第3の収益基盤の構築を目指す

BtoB

オフィス文具通販を基盤としながら、利益率の高い新商材・サービスの開発に注力。近時では、特に需要の高まる医療や福祉業界向けコンサルティングサービスの提供と、生成AIの活用による事業者の業務効率化等に貢献するDX化支援研修サービスの提供を開始し、既存の顧客網を活用しながら、より幅広い顧客ニーズに応え、安定した成長を目指す

環境

LED照明機器の販売・レンタルに加え、成長市場であるEV充電サービスへの投資を強化。市場の需要拡大を見込み、助成金を活用したEV充電設備の設置を提案し、その利用から発生する手数料による新たな収益源の確保に注力。効率的なエネルギー管理サービスを組み合わせることで、事業拡大に伴う継続的な利益増加を目指す

3事業で得た収益で、
更なる収益を生み出す

新事業への投資

※ BtoB事業に関しては、2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」を適用

4. その他の取り組み



国連により設定されたSDGs（持続可能な開発目標）を受け、アルファグループならではのSDGs、“A SDGs”（持続可能なアルファの事業目標）をスタート。

「社会の変化のスピードが上がり続ける中、アルファグループが先頭に立ってより良い変化の形をつくっていききたい」という思いを込めて“A SDGs”と命名。

具体的には「健康・長寿の達成」「成長市場の創出・科学技術イノベーション」「インフラ整備」「省・再生可能エネルギー」「あらゆる人が活躍する社会」の5つをテーマとして掲げる。

その他の取り組み：A SDGs②

健康・長寿の達成

成長市場の創出・科学技術イノベーション

インフラ整備

省・再生可能エネルギー

あらゆる人が活躍する社会

“A SDGs”



本資料について

本資料に記載されている当社の計画、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料作成時において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内での判断に基づくものです。

しかしながら、現実には通常予測し得ないような特別事情の発生または結果の発生等により、本資料記載の計画とは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報の積極的な開示に努めて参りますが、本資料の計画のみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えいただきますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先： 経営企画IR担当 03-5469-7302